

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月21日

計画の名称	富士市における誰もが住みやすい住宅・住環境の実現(地域住宅計画)												
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	富士市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公的賃貸住宅による住宅セーフティネットを確保し、誰もが住みやすい環境を構築する。(地域住宅計画) ・安全・安心な住宅性能の向上・住みやすい住環境を創出し、豊かな住生活を送る。(地域住宅計画) ・若い世代の定住人口を維持・確保する。(地域住宅計画) 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,989	A	1,936	B	0	C	53	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	2.66	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H31末)
1	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の高齢者のための設備(手摺がある、段差のない室内、廊下幅の確保)率の向上。(地域住宅計画) 市営住宅の高齢者のための設備(手摺、段差解消、廊下幅の確保)のいずれかの設備が確保された住宅の割合 (設備の整備率) = (いずれかの設備が確保された市営住宅戸数) / (全市営住宅戸数) (%)	44%	%	52%
2	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業による整備住戸数の向上。(地域住宅計画) 再開発事業による住戸整備戸数 優良建築物等整備事業等による整備住戸の増数(戸)	0戸	戸	49戸
3	<ul style="list-style-type: none"> ・施策による若い世代の定住人口数の向上。(地域住宅計画) 若者世帯定住支援等施策の実施件数 若者世帯(満40歳未満)における定住支援等施策の実施件数(累計)(件)	0件	件	180件

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
効果促進事業の割合(提案事業含む) : (C+Ac) / (A+B+C+D) = 14.4% 提案事業(Ac) = 214百万円												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化計画・全面的改善・個別改善	富士市	■	■	■	■	■	823		策定済	
	A15-002	住宅	一般	富士市	直接	富士市	-	-	住宅地区改良事業等	住宅市街地の整備プログラム 基礎調査・空き家再生等推進 事業等	富士市	■	■	■	■	■	33		-	
	A15-003	住宅	一般	富士市	間接	組合	-	-	優良建築物等整備事業	富士駅南口地区	富士市	■	■	■			708		-	
	A15-004	住宅	一般	富士市	間接	個人	-	-	『提案』 定住促進事業	富士市内 若者世帯の住宅取得助成等	富士市	■	■	■	■	■	350		-	
	A15-005	住宅	一般	富士市	直接	富士市	-	-	『提案』 公営住宅等保全関連事業	台帳整備・保全マニュアル策定等	富士市	■	■	■	■	■	6		-	
	A15-006	住宅	一般	富士市	直接	富士市	-	-	『提案』 公営住宅等再編計画策定支援事業	基礎調査（アンケート調査分析・ストック状況整理）等	富士市				■		3		-	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
地域住宅計画に基づ く事業	A15-007	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	『提案』住宅マスタープ ラン策定関連事業	策定支援・基礎調査（アンケ ート調査分析・中間評価作成 支援等）	富士市					■	13		—	
												小計						1,936		
											合計						1,936			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	住環境整備向上推進調査 事業	住宅市街地以外の整備プログ ラム基礎調査	富士市	■	■	■	■	■	17		—	
												一体的に実施することにより期待される効果 備考								
	C15-002	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等改善関連事業 （工事設計・工事監理・ 住戸改善等）	富士見台団地ほか	富士市	■	■	■	■	■	18		—	
												住宅市街地以外の整備プログラム基礎調査により、住宅地区改良事業等と一体となって安全・安心な住みやすい住環境を図る								
	C15-003	住宅	一般	富士市	間接	個人	—	—	移転等助成事業	田子浦団地	富士市	■	■	■			6		—	
												既存入居者の移転を促進させることで、公営住宅ストック総合改善の円滑な事業執行を図る								
	C15-004	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等駐車場整備事 業	天間団地ほか	富士市		■	■	■	■	10		—	
												市営住宅のストック総合改善の設計及び工事監理等を円滑に進め、住宅セーフティネットの確保を図る								
	C15-005	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	空き家等対策関連事業（ 計画の策定等）	富士市内	富士市		■	■			2		—	
												空き家等対策計画を策定等することで、空き家等再生等推進事業を促進し、豊かな住生活を送るための適切な住環境の創出を図る								
												小計						53		
												合計						53		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	39	106	489	37	38
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	39	106	489	37	38
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	39	106	489	37	38
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年12月04日

計画の名称	富士市における誰もが住みやすい住宅・住環境の実現(地域住宅計画)												
計画の期間	令和02年度～令和03年度(2年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	富士市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公的賃貸住宅による住宅セーフティネットを確保し、誰もが住みやすい環境を構築する。(地域住宅計画) ・安全・安心な住宅性能の向上・住みやすい住環境を創出し、豊かな住生活を送る。(地域住宅計画) ・若い世代の定住人口を維持・確保する。(地域住宅計画) 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	174	A	169	B	0	C	5	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	2.87	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R02		R03
1	・市営住宅の高齢者のための設備(手摺がある、段差のない室内、廊下幅の確保)率の向上。(地域住宅計画) 市営住宅の高齢者のための設備(手摺、段差解消、廊下幅の確保)のいずれかの設備が確保された住宅の割合 (設備の整備率) = (いずれかの設備が確保された市営住宅戸数) / (全市営住宅戸数) (%)	52%	%	56%
2	・再開発事業による整備住戸数の向上。(地域住宅計画) 再開発事業による住戸整備戸数 優良建築物等整備事業等による整備住戸の増数(戸)	49戸	戸	49戸
3	・施策による若い世代の定住人口数の向上。(地域住宅計画) 若者世帯定住支援等施策の実施件数 若者世帯(満40歳未満)における定住支援等施策の実施件数(累計)(件)	180件	件	300件

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																						
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化計画・全面的改善・ 個別改善	富士市	■	■					7		策定済		
	A15-002	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	住宅地区改良事業等	住宅市街地の整備プログラム 基礎調査・空き家再生等推進 事業等	富士市	■							0		—	
	A15-003	住宅	一般	富士市	間接	個人	—	—	『提案』定住促進事業	富士市内 若者世帯の住宅取 得助成等	富士市	■							123		—	
A15-004	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	『提案』公営住宅等保全 関連事業	台帳整備・保全マニュアル策 定等	富士市	■							0		—		
A15-005	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	『提案』住宅マスタープ ラン策定関連事業	策定支援・基礎調査（アンケ ート調査分析・中間評価作成 支援等）	富士市	■	■						8		—		
A15-006	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	『提案』住みやすさ向上 促進事業	富士市内 リモートワークス ペース整備補助等	富士市		■						31		—		

C 効果促進事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	住環境整備向上推進調査事業	住宅市街地以外の整備プログラム基礎調査	富士市	■					5	—			
		住宅市街地以外の整備プログラム基礎調査により、住宅地区改良事業等と一体となって安全・安心な住みやすい住環境を図る																			
	C15-002	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等改善関連事業（工事設計・工事監理・住戸改善等）	富士見台団地ほか	富士市	■					0	—			
		市営住宅のストック総合改善の設計及び工事監理等を円滑に進め、住宅セーフティネットの確保を図る																			
	C15-003	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等駐車場整備事業	天間団地ほか	富士市	■					0	—			
		市営住宅の駐車場を整備し、居住性の向上等を図ることにより、誰もが住みやすい環境を構築する																			
												小計						5			
												合計						5			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	17	6			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	17	6			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	17	6			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					